

日本社会の「持続可能性」に黄信号

地球の温暖化、熱帯雨林の減少、砂漠の拡大など、地球の持続可能性(sustainability)に警戒信号が灯ってからすでに久しい。今年も世界中で異常気象ともみられる現象が数多く起こっている。

日本でも東京の39度5分をはじめ記録づくめの異常な猛暑の連続と、1日で年間降雨量の半分近くが降る未曾有の集中豪雨による激甚災害の発生などから、改めて異常気象の影響が取りざたされている。

しかし、問題は地球環境の持続可能性に警戒信号が灯っているばかりでなく、日本社会そのものの持続可能性に危惧すべき兆候がいくつも現れていることだ。「持続可能な発展」という考え方が最初に打ち出されたのは、国連の「環境と開発に関する世界委員会」(WCED ブレントラント委員会)が87年に発表した報告書「地球の未来を守るために」においてであった。この報告書は世界的な注目を浴び、その後の世界経済の発展方向と地球環境を考える際のキーワードとなった。

この報告書は「持続可能な発展とは、将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、現存の世代のニーズを満たすことである」と規定しているが、確かに、これまでの経済発展は目先の利益を追うあまり、自然の持続可能性を著しく損ねてきた。しかし、よく考えてみると、現世代による目先の利益、利便の追求は、自然の持続可能性を損ねてきたばかりでなく、社会そのものの持続可能性も損ねてきたのではないか。

その兆候の1つ。昨年、フリーターが過去最多の417万人に達したことを、私は深刻に受け止めている。フリーターは正社員との賃金格差が大きく、せいぜい3-4割である。パート、派遣、請負などを含む非正規社員も1600万人を超えた。あるシンクタンクの試算によれば、これら非正規社員は正社員だったとすれば得たであろう所得の8兆円分を失ったことになる。つまり、企業はリストラという目先の利益のために、非正規社員の半数以上を占める若者一未来の世代から数兆円の所得を奪ったことになる。

その結果、どういうことが起きているか。「フリーターが増えるなど、若者の不安定な就業構造が、結婚を選択することを難しくしている。1人で食べていくのがギリギリの男性にとって、結婚は現実的でないと思っている。一方、女性は相手に安定した経済力を望んでいるが、周りもフリーターばかりという生活圏で出会いがない。アルバイトや派遣の女性は、正社員より未婚率が高い」「子どもを産み育てる時期に、最も必要なのは収入の安定だ。今の状況では、若者が積極的に子どもを産むことはできない。少子化は今後もさけられない」し、やがて社会の存続自体が危うくなると専門家は指摘している(朝日04.6.24)。

最近の年金問題の論議のなかで、年金財政の前提となる出生率が大きな問題になった。年金法案は1.32で計算されていたが、法案成立後1.29という最新の数字が明るみに出て、都合の悪い数字を隠蔽したと批判された。しかし、すでに見たように、若者を取り巻く雇用環境が改善されない限り、少子化の傾向に歯止めがかからないことは明らかだ。年金財政の破綻どころか、社会の存続さえ危うくなりかねないのだ。

関連して、失業問題も見ておこう。最近の失業率は4.6%で、最悪と言われた昨年の5.5%より改善されているが、非正規雇用の増加が主で、求職活動を諦めた無業者を含めると、実質失業率ははるかに高いとみられる。とくに若年層の失業率はいぜん10%を超えており、北海道、九州などではより深刻な状況だ。

こうした雇用・失業情勢が、さらに大きな社会問題—自殺者の急増を招いている。自殺者数は98年から急増し、去年は前年比7.1%増の34,427人で、過去最悪となった。自殺の可能性が高い「死因不明」が数千人いるので、実際はもっと多いと推定される。過去6年間の自殺者数は何と19万5,000人を超えている。一日100人近い人たちがなぜ自殺に追い込まれたのか。最近の特徴は借金、生活苦、失業など「経済的理由」が急増していること、30-40台の働き盛りが急増していることで、事態は深刻である。

自殺率が先進国中トップなのに、小泉首相は「自殺に特効薬はない」などと嘯(うそぶ)いている。弱者切り捨て、犯罪増加、憲法無視など、政治の劣化が社会の劣化を招き、社会の劣化が持続可能性への黄信号になっていることに責任を感じない人は、もはや「首相」ではない。

久保孝雌(くぼたかお)

新産業政策研究所長元神奈川県副知事
アジアサイエンスパーク協会名誉会長
神奈川県日本中国友好協会会長